

## 第7章 地方創生の活性化



慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘

### Point

- 人口減少下の日本経済における地方経済の活性化についてさまざまな側面から論述する。
- 過去に日本ではさまざまな産業集積政策が行われてきた。産業の分散化と地域拠点を作るため特定の市町村を地域指定し、大規模なインフラ投資を通じた地域振興のための補助金政策が行われてきた。最近ではプロジェクトベースのボトムアップ型の間接的な支援の政策へと移行し、これにともなって地方自治体の資質が問われるようになった。
- 大学を中心にイノベーション拠点をどう形成していくのか、拠点となる地方自治体や首長はどう対応していくのが重要になる。多くの地方自治体は人口減少、少子高齢化に直面し、財政難や人材難が深刻であり、まずは現在の経済の維持が第一の課題になる。
- 現行の地方自治制度を補強する新たな仕組みが必要。早急に横断的なネットワークを作り、自治体間の政策共有や政策分析・評価を行い、さまざまなルールや制度など政策基盤を作る必要がある。

### はじめに

地方創生や東京一極集中是正は日本の大きな課題になっているが、過去を振り返ると、類似の政策は数多く行われてきた。長年の解決できない課題といえるかもしれないし、政治的な利権のため、あるいはインフラ開発のロビー活動絡みといった、長年の政治的構造、ある種の政治ショーともいえるかもしれない。経済学的には「集積の経済」「混雑による負の外部経済」「都市人口の最適

規模」をはじめさまざまな議論があった。人口規模が大きい、あるいは人口密度が高いと労働生産性も高くなり、特定産業に特化すると生産性が高まるといった議論だ。地理的な集中や特化には規模の経済（規模が大きくなるとともに生産コストが減少し効率が高まる）が働き、多種多様な人との交流はイノベーションを起こす可能性が高い。一方で、都市への集中による混雑は効率を下げ、外部不経済（規模が大きくなると逆に生産が非効率になる）となる。このため多くの国や地域ではどのように最適な規模を目指すのか、集積の利益を最大限生み出すような施策をどう行うかが重要な課題になってきた。しかし、こうした以前の議論を越えて日本は自然災害が多い上、都市部の地盤は脆弱であり災害リスクは大きい。この点を考慮すると、一極集中是正や地方創生はより一層大きな役割を持つと思われる。

従来の政策的な議論において、政策の主眼は国土の分散による都市の最適な規模の実現や産業の均等な分散配置だった。中央政府はマクロ的な計画でこれを推し進めた。しかし、このようなやり方がうまくいくのは重厚長大産業主導の経済成長が好調な下での話である。ここ20年、日本経済の低迷が続き、人口減少、少子高齢化の今日、地方経済は疲弊し、単に人口規模の最適化や工業の再配置では解決できない複雑かつ深刻な問題となっている。地方では耕作放棄地が増え、人口が減少するなどし限界集落が増えている。生産拠点は中国をはじめアジア諸国に移り、国内の産業は空洞化し多くの地方経済は衰退している。地域間における企業間格差や個人所得の格差も大きい。

本章ではこうした困難な今日の地域経済を打開するため、視点を少し変えて人口減少下の経済を前提に地域政策のあり方をミクロ的な視点や現場の視点で議論する。

### 産業集積政策の変遷

日本における大規模な政府主導の地域開発政策は1920年代にさかのぼれるだろう。東京や大阪の都市化が急速に進み、人の移動が活発化し地域間格差が顕著になった。また、製造業、特に重工業が大きく成長し、地方や都市郊外にも大規模工場が進出するようになった。それと同時に、地方において大規模なインフラ公共投資が1920～30年代から強力に推し進められた。都市部に稠

密する人口や工場を郊外や地方に分散させようとする計画も出てきた。しかし計画は頓挫する。戦争により都心部の人口は減少したものの、戦後、荒廃した国土は急速に復興し、大都市を中心に人口や産業が再び集中した。戦後復興の過程で四大工業地帯を中心に再び集中が進む中で、地域間格差が顕著になりつつあった。

このため、政府は1962年に全国総合開発計画を策定し、地域間の均衡ある発展を目標に、拠点開発方式に工業を再配置しようとした。具体的には新産業都市の制定などの政策が行われ、全国各地に工業地域が形成され、高度経済成長に寄与した。さらに1969年には新全国総合開発計画を策定し、高速交通網を張り巡らせることで国土利用の偏りを解消し、地域格差を是正しようと推進した。その後も、経済のソフト化や脱工業化を意識して人間と自然の調和を唱えた1977年の第三次全国総合開発計画などといった国土計画が策定され、産業の分散化や都市と地方の格差解消を進めた。

1960年代の新産業都市や産炭地域振興補助金、1970年代の工業再配置促進補助金といった優遇策は、地方と都市の格差解消を目指し、地域指定を通じて稠密地域から過疎地域への企業立地を促進するものだった。1980～90年代になると、テクノポリス政策、頭脳立地政策が登場する。ある程度の人口規模以上の地方都市を政策対象の市町村として指定し、地域の大学や企業との産官学連携をベースに新産業や新技術の産業集積を作ろうとした政策である。地方における次世代型の新産業の育成とイノベーションが目標だった。

さらに2000年以降には、企業間の取引ネットワークの拡大による経済の活性化を目標とした産業クラスター計画が登場する。間接的な政府の支援やプラットフォームの提供がメインとなり、製造業から農業やサービス業を含む幅広い産業を対象にした、個々のプロジェクトによる提案型・ボトムアップ型の政策へと変貌した。

### 大規模産業集積政策と地域経済への影響

今日の地域経済を考える上で重要な過去の産業集積政策を具体的に見ていく。

テクノポリス政策は1983年にスタートし、次世代型のハイテク産業の地方への立地促進と集積を促進する目的で政策が行われ、産官学連携による次世代

型産業の育成とイノベーションによる地域の成長を目標にした。政策では全国26の地域が政策拠点として指定され、地方発のイノベーション拠点の開発による「日本版シリコンバレー」を目指した。さらにその後継となる頭脳立地政策が1988年にスタートした。Okubo and Tomiura (2012)はテクノポリス政策や頭脳立地政策を個々の工場レベルのデータ（「工業統計調査」）を使って計量経済分析を行った。分析によると、政策の前後を比べると、政策指定市町村では徐々に製造業の工場数が増加したものの、生産性が低い企業が多くを占める。京浜地域や京阪神から生産性の低い企業が移転していった。つまり、政策指定された市町村では、企業数自体は増えたが生産性の低い企業が多くを占めていたことが分かった。これは、企業の異質性を考慮した空間経済学の理論（Baldwin and Okubo (2006)やOkubo (2012)など）と整合的である。立地補助金やインフラ投資は財政支出が大きい上、生産性の高い企業の誘致はできず、地域の生産性向上に結びつかない。この理論をテクノポリス政策や頭脳立地政策で立証したことになる。

言い換えれば、補助金を与えて大規模に産業集積を作ったが、イノベーションが起こるような先進的な次世代産業の産業集積にはならず、経済をけん引するような「日本版シリコンバレー」の創出にはいたらなかったようである。しかし一方で、政策により地域の雇用や所得の安定につながったという面もある。農業収入だけだった地域で製造業収入も得られ、冬場の閑散期の収入を補うことができ、所得や雇用が安定する。こうした側面を合わせれば、政策は一定の評価はできるだろう。

海外でも同様の結果が観測されている。多くの先進国にも同様の政策が存在する。例えばフランスでは、さまざまなゾーニングを通じた地域産業政策が行われており、Martin et al. (2011)やFontagné et al. (2013)は、企業・事業所レベルのミクロデータをもとに研究し、生産性の効果や利潤への正の影響はそれほど大きくはなく、輸出など企業の国際化の動きも鈍いことを示している。また、アメリカでも類似した政策が行われたが、Bondonio and Greenbaum (2007)は、低賃金、低技能労働者の集積を作ったに過ぎないと結論付けている。これらの実証研究の結果は、地域産業補助金によって生産性の高い企業やイノベティブな人材を集めることができず、効果は限定的であることを示してい

る。このような地域補助金の帰結は、決して日本に限った話ではないのである。

### ボトムアップによる間接支援型の地域産業政策

地域産業集積政策が大きく変わるのが2000年代以降の政策である「産業クラスター計画」である。経済産業省が中心となり、地域における人的ネットワーク形成を軸としたイノベーションの創出と地域活性化を目的としており、2001年から実施された。19の産業クラスターを指定してネットワーク形成の支援、地域金融機関との連携などを行った。それ以前の地域産業政策に比べると地域指定は緩く、北海道、東北、九州など広範囲になり、企業側は応募し採択されると補助が得られる。ある種のボトムアップ型の政策となった。政府による補助は直接的な補助金ではなく、取引ネットワークの拡張、人的交流の促進、地域との連携などプラットフォームを提示する間接的な支援であった

Okubo et al. (2022) は、産業クラスター計画に関して企業レベルの取引ネットワークデータ (TSR データ) を使って政策効果を分析している。これによると、政策により個々の企業の取引相手の数 (特に東京との取引) が増加したことが分かった。つまり、政策により企業の取引ネットワークが広がったということである。しかし一方で、生産性や企業規模の成長は極めて小さく、また、地域で取引ネットワークの拡大を媒介する地方銀行や商工会議所の役割が大きいことが分かった。中央政府からのトップダウンではなく、ボトムアップの政策であるため、地方自治体、地域の商工会議所や地方銀行などの地域のプラットフォームや媒介機能が政策効果に重要な影響を与えていることが分かる。

### 地方経済の活性化のための今後の方向性

このように、中央政府が計画して全国各地に大きなコンビナートを拠点化して、重厚長大型の産業集積を作り経済成長させるというハードな政策から、ボトムアップ型で地域振興するためプラットフォームを作るソフトな政策に進化している。今後、人口減少下の経済の中でどう進めていくかが重要な課題である。各地域からのボトムアップでどう地域全体が活性化するかが焦点になってきているため、今まで以上にプラットフォームが重要になってくると思われる。

しかし、事態は深刻だ。低成長、人口減少下では産業集積の形成による経

済発展やイノベーションよりも、まずは地方経済の現状維持が優先課題になる。地方経済の縮小を食い止めることが第一の目標になる。地方経済の活性化は、企業を誘致してくるよりも、商業やサービス業を巻き込むほうが容易かもしれない。観光業を巻き込み、地場産業の見学を観光に取り入れたり、長期滞在者が農業などで一時的に就労し、季節により不足する労働力を補ったりするような取り組みである。メディカルツーリズムのように医療産業と観光産業を組み合わせることもある。

しかし、このようなことは全く新しい考え方ではない。すでにかつて地方には有能な起業家があり、独自のアイデアで地域活性化に大きく貢献した例がいくつもある。油屋熊八<sup>あぶらや くまはち</sup>は別府を観光都市に押し上げた。各所で湧き上がる温泉は土地を荒し耕作ができなくなるため、当初は厄介者扱いだった。これを地獄巡りと称して観光地化し、交通業やホテル業をはじめ事業を興し、大阪と観光船で結び、別府観光ブームを巻き起こしたことで観光事業は拡大し、地域経済は活性化した。また、倉敷<sup>おほはらまごさぶろう</sup>では大原孫三郎が倉敷紡績を拡大させるとともに、労働環境の改善を目指し、大原美術館などの文化振興や病院、学校などを作るなどして今の観光都市倉敷の基盤を作った。1920～30年代当時は企業が文化事業や従業員の福利厚生を考慮する時代ではなかったため、極めて独創的だった。やはり中央政府の主導による政策ではなく、地方発の独創的な起業家による新たな事業がカギを握っている可能性が高い。

### 地方発のイノベーションが可能か

しかし、今の日本に地方から独創的な人材やイノベーションが生まれてくるのだろうか。一連の地域産業政策のカギとなり期待されてきたのが、産官学連携を通じた地方発のイノベーションである。しかし、例えばテクノポリス政策で地域指定された市町村は理系学部のある国立大学が存在していることが前提だったが、産官学連携をけん引するだけの研究力や資金力があるのか極めて疑問である。地方大学の配置や研究体制にも問題があると思われる。最近の欧米での研究によると、新しい産業は常に高い技術や知識が必要であり、知識集約的で高度な教育を受けた人材を要するという結果がいくつ也存在している。例えば、Autor et al. (2021) はアメリカにおいて職業レベルで過去70年近くに

わたりどう仕事に変遷したかを研究しており、新しく生まれ生き残る産業や職業は機械による自動化や最新技術と代替されにくい、あるいは補完する仕事であることを実証した。このようなことからすると、教育水準の高い都市部では新産業や新しいビジネスが生まれやすいということになる。

しかし、これはあくまでもアメリカのケースであるのかもしれないし、また、職業や職種を中心にした知見である。歴史的かつ地域的に見れば、日本の場合、明治時代以前から多くの高い技術を持つ集積は地方に存在しており、その後も地方でもイノベーションが生まれる素地・経済的な仕組み（エコシステム）は長く存在していた。例えば、福井県は古くからの繊維産業の集積地帯であり、とくに江戸時代以降盛んに生産が行われてきた。明治以降は群馬の桐生から羽二重<sup>はぶたえ</sup>の製織技術を導入し、輸出羽二重の一大産地となった。背景には国の工業試験場を誘致したり、国内外の新しい技術を積極的に導入したり、教育を強化し人材を育てたりして、イノベーションシステムを作っていたことが大きい。浜松も同様である。交通の要所として古くから栄え、江戸時代中期から綿織物産業が盛んで産業集積が形成され、高度な人材と教育や資金が充実しており、多くの発明家や技術者が生まれ、新しい発想の下で常に技術革新が起こるようなエコシステムを作ってきた。

地方においてこのような経済の活性化を生み出すためには、素地となる高度な研究拠点や技術拠点が必要不可欠である。一つの解決のカギはこうした知の拠点をどう作るのかである。人口減少下での日本においては、地方大学の集約や特化と連携が大きな課題になるだろう。東北や四国、九州など一地域に一つの国立大学に集約するのも一案であるし、あるいは現在の国公立私立を含めて小規模化していき、ネットワーク化するのも一案だ。それには現在の国立大学の人事規制を大幅に撤廃する必要があるだろう。各学部の講座単位の人事をやめて改廃し、特定の専門領域に特化し、大学間で人材を補うのである。

例えば、スウェーデンでは、地方都市の大学規模が総じて小さいため、複数の大学間で共同で教育を行い、授業を補完し人材を共有している。このようなネットワーク化により学生間で交流が進むだけでなく、教員間でも交流が生まれることで新たな研究プロジェクトが立ち上がるなど、研究の推進や研究力向上にもつながっているという。またドイツでは、経済学においては5つの研

究所があり、各地に分散している。個々の研究所はそれぞれ専門領域に特化し連携しあっている。また、立地する地域の政策立案をはじめ国の政策に近い研究も活発に行い、経済や産業を支えている。さらに世界的なレベルの学術研究のみならず政策研究や経済予測、制度設計も行っている。日本の経済学における各地の国立大学の付置研究所においても、より大胆に専門性と国際性を高くしていただくだけでなく、国のみならず地域の自治体の政策設計や政策評価、地域のイノベーションシステムの構築やエコシステムのプランニングまで行うような各地域の経済学の国立研究所を目指してもいいのかもしれない。

### 問われる市町村の資質

今まで論述してきたように、近年の産業集積・地域政策は個別の地域の実態に即したボトムアップ型、提案型になってきている。同時に、地方経済を活性化するため、地域のプラットフォームやエコシステムが今まで以上に重要になり、そのためには地域の自治体や大学、金融機関をはじめ多くの機関が求められる。特に市町村・自治体の資質が大きく問われるだろう。

より具体的には住民が活発に意見交換し新しいアイデアを出し、市町村首長がうまくまとめることが必要になっており、自治体のイニシアチブや政策立案能力が重要になってきている。

NIRA 総研、大久保、辻、中川（2022）は、全国の市町村首長のリーダーシップと自治体運営について調査した。市町村の首長がリーダーシップを発揮して何をやってきたか、力を入れてきた政策課題は何か、組織の問題、改革する上での障害などを調査した。まず、重視してきた政策について、1番目から4番目までを列挙してもらったところ、1番が「子育て支援」、次が「防災」、3番目以降に「商工業振興」「学校教育」が続いた。人口規模別に自治体を見てもどこも「子育て支援」が1番で、続いて多くの市町村では「防災」となっている。なお、3番目以下は人口規模によって異なる。

どの規模の自治体も最も重視している政策が「子育て支援」である。人口減や少子化が大きな問題であるのは確かだが、市町村の実態はそれぞれに異なるはずであり、実情を考慮すれば、重点政策もおのずと異なるはずである。子供が多い市町村がある一方で、人口が流出して子供が少ない市町村もある。市

町村の経済基盤を支えるのは商工業であるので、商工業振興を最重視する政策があってもいいはずである。しかし、現状では子育て支援が最重視されている。政策の中身が分かりやすく、印象もよく、多くの市民から支持を受けやすいのは確かである。また、多くの市町村が人口減の厳しい実情があるが、政策のオリジナリティーや大きな構想力が欠如している可能性は否めない。市町村に求められる政策立案の資質が大きくなる中で、この状況は今後のかなり大きな不安材料となるだろう。

さらに調査では、市町村が改革する上での障害や統治上の問題を聞いた。結果、半数以上の市町村で指摘されているのが「財源不足」「財政難」「人材不足」である。つまり、市町村では財政不足で有能なスタッフもいないため、改革したり政策を立案したりするのが難しい状況にあると言える。組織のあり方（人事、評価・報酬、意思決定のプロセス）に関する調査では、多くの市町村では首長がトップダウンというよりも、プロジェクトベースであり、下から首長に上げるボトムアップの組織であることが分かった。財政や人材で困難はあるものの、首長の下、手堅くやっていることがうかがえる。しかし一方で、政策立案の焦点が不明確になりがちで、人材難であれば、著しく自治体組織の運営機能が低下するだろう。また例えば、自治体から政策を打ち出してほしいと政府から期待されても、現場には余裕がない。財政難や人材不足であり、さらに自治体全体の人口が減ってきており、自治体運営は待ったなしの厳しい状況である。実際、全国の首長をインタビューし自治体取材してみると、厳しい中でも一生懸命に前向きに職務を遂行していて、市民の声をよく聞き、関係各所と調整し政策を練り上げ実行している。支える自治体職員からの信頼は厚く、首長の頑張りや首長頼みなどところも大きいようである。一方、インタビューでよく話が上がったのは、政策やノウハウなどの面で首長間の連携協力が薄く、自らの人脈や経験、意思や勘に頼りがちな点である。長期的視点や全国的な視点で見ると、政策の質が均一でない、安定的でないといえる。人口減少下の社会では首長の負担が大きすぎるのかもしれない。

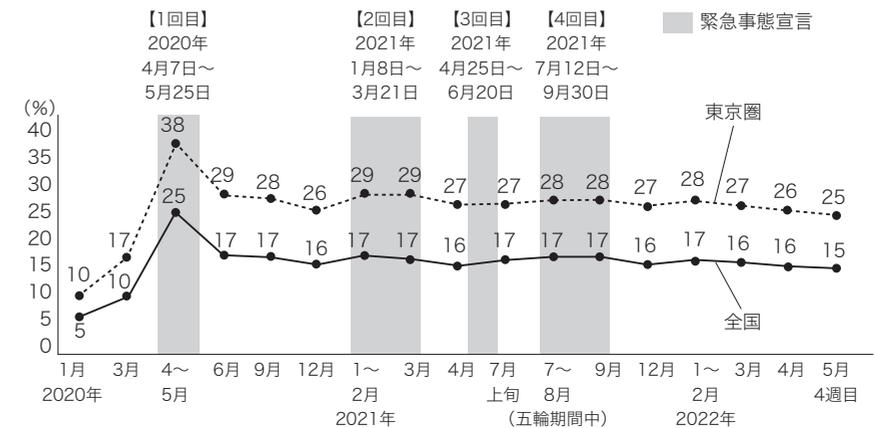
そこで新しい地方行政の枠組みが必要になると考える。道州制など抜本的な改革もあるが、人口減少下の日本でどこまで余力があるのか不透明である。したがって今の制度を維持しつつ改革を推進するのが適切で、自治体間の政策連

携ネットワークやルール作り、政策作りの基盤を形成することが重要である。市町村が抱える問題として財政難もさることながら、人材不足や政策立案能力の不足も挙げられる。必要なのは、実行、運用、ノウハウ、政策アイデアである。市町村間で対応策やルールを共有化したり、政策のアイデアやノウハウも共有したり、学者や専門家を顧問にシンクタンク機能を委ねるのも一案である。横並びの政策から脱却し、各地でいろいろな政策を実験的に実行し専門的に分析・検証するのも一案である。これにより首長が頭をひねり、厳しい状況で必死になって政策を行うことから解放され、首長にも余裕が生まれ、さまざまな有効な施策が可能となるだろう。

### デジタル化の進展——都市と地方の変貌

2020年初頭から始まったコロナ禍をきっかけに、地方と都市のあり方や人々の就業のあり方が大きく変わろうとしている。経済のデジタル化である。今後、デジタル化が進むと地方と都市の枠組み、分散か集中かといった国土の考え方が根本から変わる可能性が高い。

図1 テレワーク利用率の推移



全国 (2020年1~3月: n=10,516、4~6月: n=12,138、9月~12月: n=10,523、2021年1~4月: n=9,796、7~9月: n=10,644、12月~2022年1月: n=10,113)  
 東京圏 (2020年1~3月: n=3,467、4~6月: n=4,049、9月~12月: n=3,514、2021年1~4月: n=3,261、7~9月: n=3,539、12月~2022年1月: n=3,333)  
 注: 緊急事態宣言は東京都に発令されていた期間を示す。  
 出所: 大久保・NIRA 総研 (2020、2021、2022)

テレワークの利用状況を調査した大久保・NIRA 総研（2020、2021、2022）によれば（図1）、テレワーク利用率はコロナ禍前は全国平均で5%（2020年1月時点）にすぎなかったが、2020年4～5月の第1回緊急事態宣言の下で大きく進展し、25%にまで上昇した。その後低下するものの、16～17%程度の水準を維持した。新型コロナウイルス感染症が一旦落ち着いた2022年3月以降低下傾向にあり、15%に下がっている。これは若干の低下であり、コロナ禍前よりも高い水準である。東京圏で見ると全国平均よりも高い。緊急事態宣言の下で38%にまで上昇し、その後26～28%に停滞している。新型コロナウイルス感染症が一旦落ち着いた2022年5月には25%にまで低下しているものの、コロナ禍以前よりも高い水準である。都心部を中心にテレワーク利用率は高まっている。主に都心の中心部に通勤するオフィスワーカーの利用が多く、1時間程度の通勤時間で公共交通機関を利用している就業者で、特に事務職や技術者が多い。情報通信業や銀行・保険業などの業種でテレワーク利用が高い。このように都市の通勤構造や産業・業種が影響していると思われる（Okubo〈2022〉を参照）。

今後、職業や労働そのものが大きく変わる可能性がある。Frey and Osborne（2013）は、ロボットや人工知能（AI）などによる「自動化」が人々の労働を奪い、多くの職業がなくなることを示し、社会に衝撃を与えた。例えば、タクシー運転手が自動運転に置き換わるなどである。このような自動化は工場労働者のみならず、オフィスワーカーも含め多くの職種が大きな影響を受ける。さらに2020年からのコロナ禍で進んだテレワークはオフィスワーカーの労働を大きく変化させる。テレワークにより、地理的に離れたところでも就業が可能になるのである。つまり有能であれば、日本に居ながらにして海外の会社に勤務できたり、単発での外部委託を副業したりできる。またはフリーランスとして日本に居ながらにして世界で働くことができる。また逆に有能な国際人材をテレワークで取り込むことができる。こうした場合、オフィスワーカーも競争にさらされ、生産性が低い社員は、テレワークによるタスクの外部委託や海外の有能な人材に置き換わる可能性が高い。このように「自動化」による労働の省力化と、「テレワーク」による遠隔就業と外部委託の組み合わせにより、大きく労働が変化するだろう。

地域経済の観点からは、例えば、都心で働く必要がなくなるため、地方で暮らしながらテレワークにて東京の本社に属したまま働くことができる。あるいは地方の企業でもテレワークを駆使することで東京や海外在住の有能な人材を取り込むことができる。本来、都市内部で盛んとされてきたコミュニケーションによるイノベーションが、若い世代の移住を通じて地方でも起こる可能性が高い。同時に、地方で新しいビジネスも生まれる可能性も高い。大久保・NIRA 総研（2020）によれば、20～30代の人ほど、テレワークを使った地方移住に積極的だった。地方にある空き家や空き店舗を利用すれば、若者をうまく取り込み地域を活性化できる可能性が高い。現に宮崎県日南市では空き店舗や空き家を改造し情報技術（IT）拠点を作り、住居を作り、東京からの移住者を受け入れており、IT産業を中心に発展している。デジタル化が進むと以前からの政策を大きく見直す必要が出てくるだろう。今まで難しかった政策課題もクリアできる可能性が高い。人口減少社会であるものの、いろいろな面で解決ができることが多くなるだろう。それに伴い、兼業などの規制の改革やデジタル化の推進、テレワーク拠点の整備などを進める必要があるだろう。

## 結び

地方経済の活性化について既存の研究（都市の最適人口規模など）から離れ、さまざまな角度から論述した。政策により大規模な産業集積を作りイノベーションを起こす時代は終わり、地域からのボトムアップ型政策に変わってきた。政府の支援は間接的になり、ますます地方自治体や地域のプラットフォームが重要になってきた。しかし、人口減少下での地方経済は厳しく、地方自治体では財政や政策面で限界にきており、活性化させる政策の立案などの余裕がないのが現状である。新たな市町村での政策ネットワークなどを作り、今の地方自治体や制度の枠組みを支える仕組みを構築する必要がある。横断的なネットワークを作り、自治体間の地方創生のための政策共有や政策分析・評価を行い、ノウハウを共有した上でさまざまなルールや制度など政策基盤を早急に作る必要がある。しかし、今後テレワークなどによるデジタル経済の進展で都市と地方の関係そのものが変わる可能性が高く、地方経済の活性化に貢献する可能性がある。

## 参考文献

- NIRA 総研、大久保敏弘、辻塚也、中川雅之 (2020)「全国市町村長の政策意識に関するアンケート調査 (速報)」NIRA 研究報告書
- 大久保敏弘・NIRA 総研 (2020, 2021, 2022)「第1・2・3・4・5・6・7回テレワークに関する就業者実態調査」NIRA 研究報告書
- Autor, D., Salomons, A. and Seegmiller, B. (2021). New Frontiers: The Origins and Content of New Work, 1940–2018. NBER Preprint
- Baldwin, R. E. and Okubo, T. (2006). Heterogeneous firms, agglomeration and economic geography: spatial selection and sorting. *Journal of economic geography*, 6(3), 323–346.
- Bondonio, D. and Greenbaum, R. (2007). Do local tax incentives affect economic growth? What mean impacts miss in the analysis of enterprise zone policies. *Regional Science and Urban Economics* 37, 121–136.
- Fontagné, L., P. Koenig, F. Mayneris and S. Poncet (2013), “Cluster Policies and Firm Selection: Evidence from France,” *Journal of Regional Science*, Vol. 53(5), pp. 897–922.
- Frey, C. B. and Osborne, M. A. (2013). The future of employment: how susceptible are jobs to computerization? Oxford University Programme on the Impacts of Future Technology, *Technological Forecasting and Social Change*, vol. 114, issue C, 254–280.
- Martin, P., Mayer, T. and Mayneris, F. (2011). Public support to clusters: a firm level study of French “Local Productive Systems”. *Regional Science and Urban Economics* 41, 108–123.
- Okubo, T. (2012). Antiagglomeration subsidies with heterogeneous firms. *Journal of regional science*, 52(2), 285–299.
- Okubo, T. (2022). Telerwork in the Spread of COVID–19. *Information Economics and Policy*, 100987.
- Okubo, T. and Tomiura, E. (2012). Industrial relocation policy, productivity and heterogeneous plants: Evidence from Japan. *Regional Science and Urban Economics*, 42(1–2), 230–239.
- Okubo, T., Okazaki, T. and Tomiura, E. (2022). Industrial cluster policy and transaction networks: Evidence from firm – level data in Japan. *Canadian Journal of Economics*, forthcoming.

## 第8章 日本の財政の持続可能性

早稲田大学政治経済学術院教授

小枝淳子



慶應義塾大学経済学部名誉教授

吉野直行



東京都立大学経済経営学部教授

宮本弘暁



### Point

- 日本の債務残高の国内総生産 (GDP) 比率は、純債務 (ネット) で見ても総債務 (グロス) で見ても突出している。
- 一番の要因は、高齢社会における社会保障費である。2022年の社会保障費は、1990年の約3倍となっている。一方で、社会保障費以外の歳出、公共事業費、地方交付税、教育費などの項目は、1990年と2022年でほとんど変化がない。
- 財政の安定化条件として、利子率と経済成長率を比較し、利子率が経済成長率よりも低ければ財政は破綻しないが、逆に利子率が経済成長率を上回り続ければ財政破綻に陥るというドーマー条件が挙げられる。しかし、ドーマー条件は国債の供給条件のみから導出されており、国債需要も考慮に入れた財政安定化条件が必要である。
- 高齢社会では、社会保障費の増加を抑えるために、高齢者が労働し続け、社会に貢献できるような仕組みを樹立しなければならない。
- 政府の社会保障費の抑制と同時に、歳入の増加も考える必要がある。現在の環境格付けの下では、資金配分の歪みを発生させる可能性を指摘し、炭素税などの課税により、資金配分の中立化を促す必要があると考える。